



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月31日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021
 代表表記者 代表取締役社長 山崎正夫
 問合せ先責任者 広報部長 宇都宮道夫

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 福証
 URL <http://www.west.jr.co.jp>
 TEL (06) 6375-8889

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
20年3月期第3四半期	百万円 % 955,718 1.5	百万円 % 121,909 3.2	百万円 % 98,005 6.8	百万円 % 52,175 5.0
19年3月期第3四半期	941,268 1.6	118,129 △5.7	91,778 △6.1	49,677 △1.2
19年3月期	1,262,935 —	135,341 —	104,154 —	56,791 —

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
20年3月期第3四半期	円 銭 26,129.31	—
19年3月期第3四半期	24,849.58	—
19年3月期	28,415.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年3月期第3四半期	百万円 2,397,151	百万円 666,174	% 26.5	円 銭 320,377.04
19年3月期第3四半期	2,348,129	630,345	25.6	300,532.00
19年3月期	2,401,667	637,849	25.3	303,906.52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
20年3月期第3四半期	百万円 130,808	百万円 △ 112,384	百万円 △ 41,668	百万円 34,340
19年3月期第3四半期	118,182	△ 79,322	△ 41,063	53,230
19年3月期	188,618	△ 131,776	△ 54,690	57,584

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

(％表示は、対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
通 期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 錢
	1,289,000 2.1	136,200 0.6	106,000 1.8	54,500 △4.0	27,345.23

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有

〔（注）詳細は、6ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、通期業績予想を修正しております。業績予想に関する事項については、5ページをご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

平成17年4月25日、当社は、106名のお客様の尊い生命を奪い、500名を超える方々を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。改めましてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様には衷心よりお詫び申し上げます。また、お怪我をされた皆様にも深くお詫び申し上げますとともに、一日も早いご快癒を祈念いたします。あわせまして、沿線住民の皆様、その他事故に関して多大なるご心労、ご迷惑をおかけいたしました皆様方に、心からお詫び申し上げます。

当社としては、今後ともご被害者の皆様に精一杯対応していくとともに、更なる安全対策の充実、企業風土の変革に取り組んでいく決意であります。そして、この事故を決して忘れることなく、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を強く自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げることに全力をあげて取り組んでまいります。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の概況

平成19年度第3四半期の連結経営成績は、次のとおりです。

売上高	9,557億円
営業利益	1,219億円
経常利益	980億円
四半期純利益	521億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

(1) 運輸業

鉄道事業においては、安全を最優先する企業風土の構築に向け、「安全性向上計画」に掲げた諸施策に集中的に取り組んできました。具体的には、役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」を引き続き開催し、安全最優先の意識の醸成に努めるとともに、現場から報告のあった「事故の芽」等の分析を進めたほか、「事故の芽」の名称については、報告する文化を創る観点から、「安全報告」に改称しました。このほか、「安全推進有識者会議」のご意見や昨年に実施した社員意識調査の結果を踏まえ、「新たな安全に関する基本計画」の策定に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。また設備面では、ATSの拡充をはじめ、触車事故防止のための列車接近警報装置等の整備、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組みました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を学ぶため昨年4月に設置した「鉄道安全考動館」を活用して安全教育を強化するとともに、会話の中で発生するミスを防止する手法として「確認会話」を導入しました。このほか、工事に起因する輸送障害を防止するために委員会を設置して包括的な対策を策定するなど、事故防止対策を着実に進めてまいりました。

輸送面については、山陽新幹線において、新型車両N700系の投入をはじめとするダイヤ改正を昨年7月に実施し「のぞみ」を増発したほか、平成18年3月のダイヤ改正で増発した博多、広島から東京へ直通運転する「のぞみ」のご利用が順調に推移していることを受け、臨時列車を増発するなど、快適性の向上及びさらなる利便性の向上に努めました。

営業面については、N700系の快適性や運転本数拡大、「エクスプレス予約」の利

便性や価格優位性について、区間毎に訴求ポイントを明確にしたうえで積極的な情報発信を行い、利用促進を図りました。また、京都において、鉄道を最大限に活用したアクセスルートの告知や「駅から散策マップ」の整備に取り組んだほか、鉄道そのものの魅力を訴求する「TRAIN+（トレインプラス）」、並びに地域や旅行会社、JR他社と連携した「JAPANESE BEAUTY HOKURIKU」キャンペーンを展開し、観光需要の創出に取り組みました。

お客様に対するサービス面については、昨年9月に岡山・広島地区に導入した「ICOCA（イコカ）」の利便性のPRの継続、一部の特急列車における女性専用席の設置のほか、エレベーター、エスカレーター等のバリアフリー設備の整備など、ご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組みました。また、緊急事態に備えた駅ホームや列車内、踏切の非常ボタンの周知を図りました。

地球環境問題については、環境管理システムの定着化を図るとともに、「地球環境にやさしい鉄道」をアピールするなど情報発信に取り組みました。

バス事業については、高速バス分野での競争激化が続くなか、神戸・白浜間の運行を開始したほか、既存路線のダイヤ改正を実施するなど、お客様の多様なニーズに合わせたサービスの提供に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.6%増の6,588億円、営業利益は同3.6%増の942億円となりました。

(2) 流通業

岡山駅に「サンフェスタ岡山」を開業したほか、セルフ販売型のニューキヨスク店舗等の新規出店を進めるなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを引き続き推進しました。また、「ジェイアール京都伊勢丹」では、京都駅ビル開業10周年に合わせ、メンズフロアのリニューアルや独自性の高い商品の充実を図るなど、収益の拡大に向けて取り組みました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比2.6%増の1,909億円、営業利益は同8.1%減の44億円となりました。

(3) 不動産業

京都駅に大型家電量販店を誘致した「JR京都駅NKビル」、金沢駅に「金沢駅西口ビル」、福山駅に「サンステーションテラス福山」を開業するなど、駅構内及び周辺用地の開発を推進しました。さらに、社宅跡地等におけるマンション分譲を引き続き積極的に展開し、保有資産の有効活用を進めました。また大阪駅開発プロジェクトについては、計画の着実な推進に努めました。

なお、広島、山口県下でショッピングセンターを運営する連結子会社2社については、環境変化に迅速かつ的確に対応していくため、昨年4月に合併・統合しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比12.4%増の631億円、営業利益は同13.5%増の185億円となりました。

(4) その他事業

旅行業については、昨年度稼動した「新国内系システム」を活用した営業活動を展開しました。また、ホテル業については、客室や料飲施設のリニューアル、各種イベントの実施などの販売促進に取り組みました。「ICOCA電子マネー」については、ご利用いただける店舗を市中に拡大するとともに、岡山・広島地区においてもサービスを開始しました。

この結果、その他事業全体の営業収益は前年同期比 1.3% 増の 1,972 億円、営業利益は同 17.9% 減の 42 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、営業活動によって得た資金は前年同期に比べ 126 億円多い 1,308 億円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資にかかる支出が増加したことなどから、投資活動によって支出した資金は前年同期に比べ 330 億円多い 1,123 億円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務を返済したことや、自己株式の取得を行ったことなどから、財務活動によって支出した資金は前年同期に比べ 6 億円多い 416 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は、前期末に比べ 232 億円減の 343 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、基幹事業である鉄道事業を中心とし、グループを挙げて「安全を最優先する企業風土」の構築に取り組み、皆様からの信頼を早期に回復するとともに、企業グループとしての持続的な発展を目指してまいります。

今後も、鉄道事業については、引き続き安全性向上のための施策を確実に実施するとともに、安心、信頼される質の高い輸送サービスの提供に努めてまいります。

流通業、不動産業については、駅構内及び周辺用地での事業拡充を図ってまいります。

現時点での平成 20 年 3 月期の業績見通しは、当第 3 四半期に連結子会社において、未引換の旅行券に対する引当金を特別損失に計上したことから、平成 19 年 10 月 30 日発表の予想から当期純利益を 13 億円 (2.3%) 下方修正しております。

単体の業績予想については、平成 19 年 10 月 30 日発表の業績予想値から変更しておりません。

なお、当社は現在退職制度の見直しを検討しております。今後の状況によっては特別損失が発生し、連結、単体ともに業績見通しが変動する可能性があります。

売 上 高	1,2890 億円	(前期比 2.1% 増)
営 業 利 益	1,362 億円	(前期比 0.6% 増)
経 常 利 益	1,060 億円	(前期比 1.8% 増)
当 期 純 利 益	545 億円	(前期比 4.0% 減)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
該当事項はありません。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。
これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産については主として「新定率法」を採用しております。あわせて、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。これらにより、営業費に含まれる減価償却費は 6,557 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

また、減価償却費の増加額のうち既存資産の残存簿価の 5 年間均等償却額は 5,408 百万円です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成19年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	増 減	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	226, 100	201, 469	△ 24, 631	210, 969
1. 現 金 及 び 預 金	57, 814	34, 570	△ 23, 244	53, 460
2. 未 収 金	51, 605	39, 496	△ 12, 109	42, 512
3. 繰 延 税 金 資 産	18, 679	12, 048	△ 6, 630	10, 392
4. そ の 他 の 流 動 資 産	98, 000	115, 354	17, 353	104, 604
II 固 定 資 産	2, 175, 484	2, 195, 614	20, 130	2, 137, 075
A. 有 形 固 定 資 産 等	1, 995, 344	2, 003, 638	8, 293	1, 955, 426
B. 投 資 そ の 他 の 資 産	180, 139	191, 976	11, 837	181, 649
1. 投 資 有 債 証 券	64, 847	62, 145	△ 2, 702	65, 035
2. 繰 延 税 金 資 産	92, 698	107, 441	14, 743	95, 087
3. そ の 他	22, 592	22, 389	△ 203	21, 526
III 繰 延 資 産	82	67	△ 15	84
資 産 合 計	2, 401, 667	2, 397, 151	△ 4, 515	2, 348, 129

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成19年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	増 減	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	528, 757	522, 146	△ 6, 610	482, 599
1. 1年以内に返済する長期借入金等	85, 914	123, 114	37, 199	94, 531
2. 未 払 金	124, 567	55, 448	△ 69, 118	56, 322
3. そ の 他 の 流 動 負 債	318, 275	343, 583	25, 308	331, 745
II 固 定 負 債	1, 235, 060	1, 208, 830	△ 26, 229	1, 235, 184
1. 社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	900, 881	842, 264	△ 58, 617	900, 774
2. 退 職 給 付 引 当 金	219, 693	246, 477	26, 783	216, 857
3. そ の 他 の 固 定 負 債	114, 484	120, 088	5, 603	117, 552
負 債 合 計	1, 763, 817	1, 730, 977	△ 32, 840	1, 717, 784
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本	598, 331	628, 489	30, 158	591, 217
1. 資 本 金	100, 000	100, 000	—	100, 000
2. 資 本 剰 余 金	55, 000	55, 000	—	55, 000
3. 利 益 剰 余 金	443, 658	483, 833	40, 175	436, 544
4. 自 己 株 式	△ 327	△ 10, 343	△ 10, 016	△ 327
II 評 價 ・ 換 算 差 額 等	9, 212	6, 380	△ 2, 832	9, 580
1. そ の 他 有 債 証 券 評 價 差 額 金	8, 864	6, 358	△ 2, 505	9, 359
2. 繰 延 ヘ ッ ツ ジ 損 益	348	21	△ 326	221
III 少 数 株 主 持 分	30, 305	31, 304	998	29, 547
純 資 産 合 計	637, 849	666, 174	28, 324	630, 345
負 債 純 資 産 合 計	2, 401, 667	2, 397, 151	△ 4, 515	2, 348, 129

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで	増 減	前 連 結 会 計 年 度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
I 営 業 収 益	941, 268	955, 718	14, 449	1, 262, 935
II 営 業 費	823, 139	833, 808	10, 669	1, 127, 593
営 業 利 益	118, 129	121, 909	3, 780	135, 341
III 営 業 外 収 益	2, 549	3, 204	655	7, 117
IV 営 業 外 費 用	28, 900	27, 109	△ 1, 791	38, 304
経 常 利 益	91, 778	98, 005	6, 227	104, 154
V 特 別 利 益	18, 071	14, 972	△ 3, 098	47, 328
VI 特 別 損 失	23, 037	23, 743	705	50, 610
税金等調整前四半期(当期)純利益	86, 811	89, 235	2, 423	100, 872
法 人 税 等	35, 326	35, 867	540	41, 504
少 数 株 主 利 益	1, 807	1, 192	△ 615	2, 576
四 半 期 (当 期) 純 利 益	49, 677	52, 175	2, 498	56, 791

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少 数 株 主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他の有価証券評価差額金	繰 延 ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	100,000	55,000	398,910	△327	553,583	10,670	-	10,670	27,769	592,023
第3四半期連結会計期間中の変動額										
剩 余 金 の 配 当			△12,000		△12,000					△12,000
四 半 期 純 利 益			49,677		49,677					49,677
連結子会社の合併に伴う減少			△43		△43					△43
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)						△1,311	221	△1,090	1,778	687
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	-	-	37,634	-	37,634	△1,311	221	△1,090	1,778	38,321
平成18年12月31日残高	100,000	55,000	436,544	△327	591,217	9,359	221	9,580	29,547	630,345

当第3四半期連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少 数 株 主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他の有価証券評価差額金	繰 延 ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	100,000	55,000	443,658	△327	598,331	8,864	348	9,212	30,305	637,849
第3四半期連結会計期間中の変動額										
剩 余 金 の 配 当			△12,000		△12,000					△12,000
四 半 期 純 利 益			52,175		52,175					52,175
持分法適用関連会社に対する持分割合変動による差額				△16	△16					△16
自 己 株 式 の 取 得				△9,999	△9,999					△9,999
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)						△2,505	△326	△2,832	998	△1,834
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	-	-	40,175	△10,016	30,158	△2,505	△326	△2,832	998	28,324
平成19年12月31日残高	100,000	55,000	483,833	△10,343	628,489	6,358	21	6,380	31,304	666,174

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少 数 株 主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他の有価証券評価差額金	繰 延 ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	100,000	55,000	398,910	△327	553,583	10,670	-	10,670	27,769	592,023
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額										
剩 余 金 の 配 当			△12,000		△12,000					△12,000
当 期 純 利 益			56,791		56,791					56,791
連結子会社の合併に伴う減少			△43		△43					△43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△1,806	348	△1,458	2,536	1,078
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	44,748	-	44,748	△1,806	348	△1,458	2,536	45,826
平成19年3月31日残高	100,000	55,000	443,658	△327	598,331	8,864	348	9,212	30,305	637,849

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで	増減	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	118, 182	130, 808	12, 626	188, 618
1. 税金等調整前純利益	86, 811	89, 235	2, 423	100, 872
2. 減価償却費	83, 166	93, 324	10, 158	112, 827
3. 退職給付引当金の増減額	15, 180	26, 783	11, 603	18, 016
4. 法人税等支払額	△ 55, 226	△ 41, 150	14, 076	△ 52, 865
5. その他	△ 11, 748	△ 37, 384	△ 25, 635	9, 768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79, 322	△ 112, 384	△ 33, 062	△ 131, 776
1. 固定資産の取得による支出	△ 108, 197	△ 145, 402	△ 37, 205	△ 175, 024
2. 工事負担金等受入額	30, 484	33, 000	2, 515	41, 858
3. その他	△ 1, 610	17	1, 627	1, 389
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41, 063	△ 41, 668	△ 605	△ 54, 690
1. 長期債務の増減額	△ 29, 639	△ 21, 418	8, 221	△ 38, 148
2. 配当金の支払額	△ 11, 783	△ 11, 810	△ 26	△ 12, 114
3. その他	358	△ 8, 440	△ 8, 799	△ 4, 427
IV 現金及び現金同等物の増減	△ 2, 203	△ 23, 244	△ 21, 040	2, 151
V 現金及び現金同等物の期首残高	55, 433	57, 584	2, 151	55, 433
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	53, 230	34, 340	△ 18, 889	57, 584

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	636,015	156,562	46,329	102,361	941,268	—	941,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,325	29,580	9,833	92,339	144,078	(144,078)	—
計	648,340	186,142	56,162	194,701	1,085,347	(144,078)	941,268
営業費用	557,348	181,286	39,812	189,469	967,917	(144,777)	823,139
営業利益	90,991	4,856	16,350	5,231	117,429	699	118,129

当第3四半期連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	646,460	159,417	52,850	96,989	955,718	—	955,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,388	31,534	10,257	100,285	154,465	(154,465)	—
計	658,848	190,952	63,108	197,275	1,110,184	(154,465)	955,718
営業費用	564,607	186,487	44,557	192,980	988,633	(154,824)	833,808
営業利益	94,241	4,464	18,551	4,294	121,551	358	121,909

前連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	848,586	208,185	62,725	143,438	1,262,935	—	1,262,935
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,391	43,993	13,308	156,884	230,578	(230,578)	—
計	864,978	252,178	76,033	300,323	1,493,514	(230,578)	1,262,935
営業費用	767,703	247,125	54,814	287,814	1,357,457	(229,863)	1,127,593
営業利益	97,274	5,053	21,219	12,508	136,056	(715)	135,341

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成 19 年度 第 3 四半期決算について

平成 20 年 1 月 31 日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書

(単位 : 億円、 %)

科 目	平成18年度 第3四半期	平成19年度 第3四半期	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	<1. 45> 9, 412	<1. 45> 9, 557	144	101. 5	当 社 運輸収入の増 子会社 不動産販売賃貸業、百貨店業増
営 業 費 用	8, 231	8, 338	106	101. 3	当 社 人件費減、物件費・減価償却費増 子会社 売上原価等の増
営 業 利 益	1, 181	1, 219	37	103. 2	
営 業 外 損 益	△ 263	△ 239	24	90. 7	
経 常 利 益	917	980	62	106. 8	
特 別 損 益	△ 49	△ 87	△ 38		
税引前四半期純利益	868	892	24	102. 8	
四 半 期 純 利 益	<1. 20> 496	<1. 17> 521	24	105. 0	

(注) < > は、連単倍率を示しております。

- ・営業収益は、4期連続増収。当社、子会社ともに増収。
- ・営業利益、経常利益は2期ぶりの増益、四半期純利益は3期ぶりの増益（増収増益）。
- ・連結子会社数 66 社、持分法適用会社 4 社。

(1) 営業収益 9, 557 億円 (対前年 +144 億円 101. 5%) [4期連続の増収]

- ・当社は、運輸収入の増等により 111 億円の増収。
- ・子会社は、不動産販売賃貸業、百貨店業等の増収により 32 億円の増収。

(2) 営業費用 8, 338 億円 (対前年 +106 億円 101. 3%)

- ・当社は、人件費の減などがあったものの、物件費の増や減価償却制度変更等による減価償却費の増により 74 億円の増加。
- ・子会社は、売上原価等の増により 32 億円の増加。

(3) 営業利益 1, 219 億円 (対前年 + 37 億円 103. 2%) [2期ぶりの増益]

- ・当社は、運輸収入の増等により 37 億円の増益。
- ・子会社は、ほぼ前年並み。

(4) 営業外損益 △ 239 億円 (対前年 + 24 億円 90. 7%)

- ・当社、子会社ともに支払利息の減等により改善。

(5) 経常利益 980 億円 (対前年 + 62 億円 106. 8%) [2期ぶりの増益]

(6) 特別損益 △ 87 億円 (対前年 △ 38 億円)

- ・当社は、環境安全対策引当金を計上したことなどにより 8 億円の悪化。
- ・子会社は、未引換の旅行券に対する引当金を計上したことなどにより 29 億円の悪化。

(7) 四半期純利益 521 億円 (対前年 + 24 億円 105. 0%) [3期ぶりの増益]

2. セグメント別実績

(1) 運輸業 (当社、西日本ジェイアールバス株、中国ジェイアールバス株、嵯峨野観光鉄道株)

(単位：億円、%)

	平成18年度 第3四半期	平成19年度 第3四半期	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	6,483	6,588	105	101.6	鉄道業 運輸収入の増
営業利益	909	942	32	103.6	

- ・增收増益。当社の運輸収入が增收となったことなどにより增收増益。

(2) 流通業 ((株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット、(株)ジェイアール西日本伊勢丹 他 8 社)

(単位：億円、%)

	平成18年度 第3四半期	平成19年度 第3四半期	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	1,861	1,909	48	102.6	百貨店業増
営業利益	48	44	△ 3	91.9	

- ・增收減益。百貨店業、物販飲食業の売上増で增收となったものの、店舗の開業・廃止等に伴う経費増により減益。

(3) 不動産業 (大阪ターミナルビル株、京都駅ビル開発株、ジェイアール西日本不動産開発株 他 17 社)

(単位：億円、%)

	平成18年度 第3四半期	平成19年度 第3四半期	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	561	631	69	112.4	不動産販売賃貸業増
営業利益	163	185	22	113.5	

- ・增收増益。分譲増等で不動産販売賃貸業が增收、ショッピングセンター業も增收となったことにより增收増益。

(4) その他事業 ((株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)日本旅行、(株)ジェイアール西日本テクノス 他 30 社)

(単位：億円、%)

	平成18年度 第3四半期	平成19年度 第3四半期	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	1,947	1,972	25	101.3	工事業増
営業利益	52	42	△ 9	82.1	

- ・增收減益。国内・海外旅行の減により旅行業が減収減益となったものの、自動改札機設置工事の増などによる工事業の增收があり增收減益。

3. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成18年度 期 末	平成19年度 第3四半期末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,261	2,014	△ 246	現金及び預金 △ 232
固 定 資 産	21,754	21,956	201	
有 形 固 定 資 産 等	19,290	19,312	21	資産増 1,133
建 設 仮 勘 定	662	724	61	資産減 △ 1,111
投 資 そ の 他 の 資 産	1,801	1,919	118	繰延税金資産 147
資 产 計	24,016	23,971	△ 45	出資株式等 △ 27
流 動 負 債	5,287	5,221	△ 66	
1 年 以 内 長 期 借 入 金 等	859	1,231	371	
未 払 金 等	4,428	3,990	△ 438	未払金 △ 691
固 定 負 債	12,350	12,088	△ 262	前受金 326
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,008	8,422	△ 586	長期債務残高
そ の 他 の 固 定 負 債	3,341	3,665	323	
負 債 計	17,638	17,309	△ 328	
株 主 資 本	5,983	6,284	301	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,436	4,838	401	四半期純利益 521
自 己 株 式	△ 3	△ 103	△ 100	配当 △ 120
評 価 ・ 換 算 差 額 等	92	63	△ 28	
少 数 株 主 持 分	303	313	9	
純 資 产 計	6,378	6,661	283	
負 債 ・ 純 資 产 計	24,016	23,971	△ 45	

- ・総資産は、設備投資による資産取得や建設仮勘定の増等があるものの、減価償却制度の変更も含めた減価償却による減、未払金の減少等による現預金の減などで対前期末45億円減の2兆3,971億円。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成18年度 第3四半期	平成19年度 第3四半期	増 減	備 考 【19年度の主な内訳】
當 業 活 動	1,181	1,308	126	税引前四半期純利益
投 資 活 動	△ 793	△ 1,123	△ 330	設備投資
フ リ ー ・ キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	388	184	△ 204	
財 務 活 動	△ 410	△ 416	△ 6	自己株式の取得
現金及び現金同等物の増減	△ 22	△ 232	△ 210	
現金及び現金同等物の四半期末残高	532	343	△ 188	

5. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成18年度 第3四半期	平成19年度 第3四半期	対前年		通期計画
			増減	比率	
設備投資	880	1,178	298	133.9	
自己資金	695	1,028	332	147.8	1,900
負担金	184	150	△ 34	81.4	

6. 業績予想

【連結損益計算書】

(単位：億円、%)

科 目	平成18年度 実 績	平成19年度 業績予想	対前年		備 考
			増減	比率	
営業収益	<1.46> 12,629	<1.47> [12,890] 12,890	260	102.1	当社 運輸収入の増 子会社 不動産販売賃貸業、百貨店業増
営業費用	11,275	11,528	252	102.2	当社 人件費減、物件費・減価償却費増 子会社 売上原価等の増
営業利益	1,353	[1,362] 1,362	8	100.6	
営業外損益	△ 311	△ 302	9	96.8	
経常利益	1,041	[1,060] 1,060	18	101.8	
特別損益	△ 32	△ 104	△ 71		
税引前当期純利益	1,008	956	△ 52	94.8	
当期純利益	<1.27> 567	<1.27> [558] 545	△ 22	96.0	

(注) 1. [] は、平成19年10月30日発表の業績予想値を示しております。

2. < > は、連単倍率を示しております。

- ・営業収益、営業利益及び経常利益は、平成19年10月30日発表の業績予想値から変更なし。
- ・特別損失において、子会社で未引換の旅行券に対する引当金を計上したことにより、当期純利益を13億円下方修正。

【セグメント別】

(単位：億円、%)

科 目	平成18年度 実 績	平成19年度 業績予想	対前年		備 考
			増減	比率	
運輸業	営業収益	8,649	8,756	106	101.2
	営業利益	972	969	△ 3	99.6
流通業	営業収益	2,521	2,578	56	102.2
	営業利益	50	53	2	104.9
不動産業	営業収益	760	894	133	117.6
	営業利益	212	237	24	111.7
その他事業	営業収益	3,003	2,991	△ 12	99.6
	営業利益	125	112	△ 13	89.5

(注) セグメントの業績予想については、平成19年10月30日発表の業績予想値から変更しておりません。

単体決算

1. 損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成18年度 第3四半期	平成19年度 第3四半期	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	6,485	6,597	111	101.7	
運 輸 収 入	5,790	5,895	105	101.8	鉄道 104 (5,787→5,892) 、船舶 0 (2.9→3.1)
運輸附帯収入	166	164	△ 1	99.0	
関連事業収入	135	147	11	108.5	
その他の収入	391	388	△ 3	99.2	
営業費用	5,489	5,563	74	101.4	
人 件 費	2,052	2,027	△ 25	98.8	12/31在籍社員数減 △276人 (29,199→28,923人)
物 件 費	2,318	2,327	9	100.4	動力費 △ 0 (255→ 255) 修繕費 △14 (978→ 963) 業務費 24 (1,084→1,108)
線路使用料等	185	185	△ 0	99.7	
租 稅 公 課	242	241	△ 1	99.5	
減価償却費	689	782	92	113.4	減価償却制度変更・設備投資増 等
営業利益	995	1,033	37	103.8	
営業外損益	△ 258	△ 246	12	95.1	
営業外収益	17	21	4		
営業外費用	276	268	△ 8		支払利息減
経常利益	736	787	50	106.8	
特別損益	△ 41	△ 49	△ 8		
特別利益	171	132	△ 38		工事負担金等受入額 等
特別損失	212	181	△ 30		工事負担金等圧縮損 等
税引前四半期純利益	695	737	42	106.1	当期：環境安全対策引当金計上 等
法人税等	280	293	12		
四半期純利益	414	444	29	107.2	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

(単位：百万人^{キロ}、億円、%)

項 目	輸 送 人 キ ロ			運 輸 収 入			対 前 年		
	平成18年度 第3四半期	平成19年度 第3四半期	対 前 年		平成18年度 第3四半期	平成19年度 第3四半期			
			増 減	比 率		増 減	比 率		
新幹線	定期	493	512	19	103.9	62	64	2	103.6
	定期外	11,048	11,594	545	104.9	2,438	2,539	101	104.2
	合 計	11,542	12,107	565	104.9	2,500	2,604	104	104.2
在来線	定期	17,617	17,640	23	100.1	1,086	1,088	2	100.2
	定期外	11,555	11,658	103	100.9	2,201	2,199	△ 1	99.9
	合 計	29,172	29,299	127	100.4	3,287	3,288	0	100.0
京阪神	定期	14,204	14,241	36	100.3	876	878	2	100.3
	定期外	7,650	7,728	77	101.0	1,405	1,405	0	100.0
	合 計	21,855	21,969	114	100.5	2,281	2,284	2	100.1
その他	定期	3,412	3,399	△ 12	99.6	209	209	△ 0	99.9
	定期外	3,904	3,930	26	100.7	796	794	△ 1	99.8
	合 計	7,317	7,330	13	100.2	1,005	1,004	△ 1	99.8
全社計	定期	18,110	18,153	43	100.2	1,148	1,153	4	100.4
	定期外	22,604	23,253	649	102.9	4,639	4,739	100	102.2
	合 計	40,714	41,407	692	101.7	5,787	5,892	104	101.8

・営業収益は4期連続の増収。

・営業利益、経常利益は2期ぶりの増益、四半期純利益は3期ぶりの増益（増収増益）。

(1) 営業収益 6,597 億円 (対前年 +111 億円 101.7%) [4期連続の増収]

① 運輸収入 5,895 億円 (対前年 +105 億円 101.8%)

・上半期におけるわが国経済が順調に推移したことに加え、平成19年7月に新型車両N700系の投入をはじめとするダイヤ改正を実施したことや、エクスプレス予約による利便性の向上などにより、新幹線は104億円増の2,604億円となった。

一方、在来線においては、京阪神以外のエリアは微減となったものの、京阪神で微増となったことから、ほぼ前年並みの3,288億円となった。

② その他の収入 701 億円 (対前年 + 6 億円 101.0%)

・J-WESTカードのご利用増や不動産賃貸収入の増等により関連事業収入が増加。

(2) 営業費用 5,563 億円 (対前年 + 74 億円 101.4%)

・人件費は、在籍社員数減等により25億円減の2,027億円。

・修繕費は、工事規模や竣工時期の相違等により14億円減の963億円。

・業務費は、システム関連経費の増や技術系社員の制服新調等により24億円増の1,108億円。

・減価償却費は、減価償却制度の変更(※)や設備投資の増により92億円増の782億円。

※法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法に変更し、平成19年3月31日以前に取得したものうち償却可能額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却。これらによる影響額は61億円(うち既存資産の残存簿価の5年間均等償却額は50億円)。

(3) 営業利益 1,033 億円 (対前年 + 37 億円 103.8%) [2期ぶりの増益]

・営業費用の増を上回る営業収益の増により37億円の増益。

(4) 営業外損益 △ 246 億円 (対前年 + 12 億円 95.1%)

・営業外収益は、受取利息の増等により4億円増の21億円。

・営業外費用は、長期債務が減少したことや平均金利の低下による支払利息の減等により8億円減の268億円。

(5) 経常利益 787 億円 (対前年 + 50 億円 106.8%) [2期ぶりの増益]

(6) 特別損益 △ 49 億円 (対前年 △ 8 億円)

・特別利益は、工事負担金等受入額の減等により38億円減の132億円。

・特別損失は、環境安全対策引当金(※)の計上による増があるものの、工事負担金等圧縮損の減等により30億円減の181億円。

※大阪駅改良工事において土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染処理費用44億円を計上。

(7) 四半期純利益 444 億円 (対前年 + 29 億円 107.2%) [3期ぶりの増益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 18 年度 期 末	平成 19 年度 第 3 四半期末	増 減	備 考
流 動 資 産	1,437	1,137	△ 300	現金及び預金 △ 216 未収金 △ 158
固 定 資 産	20,081	20,258	177	資産増 926 資産減 △ 935
鉄道事業等固定資産	16,819	16,809	△ 9	繰延税金資産 135
建設仮勘定	612	697	84	出資株式等 △ 32
投資その他の資産	2,649	2,751	102	
資 産 計	21,518	21,395	△ 123	
流 動 負 債	5,056	5,020	△ 35	
1年以内長期借入金等	717	1,205	488	
未 払 金 等	4,339	3,815	△ 523	未払金 △ 882 前受金 318
固 定 負 債	11,129	10,840	△ 288	長期債務残高
社債・長期借入金等	8,793	8,224	△ 569	
その他の固定負債	2,335	2,616	280	
負 債 計	16,185	15,861	△ 324	
株 主 資 本	5,253	5,477	224	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	3,703	4,027	324	四半期純利益 444 配当 △ 120
自 己 株 式	—	△ 99	△ 99	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	80	56	△ 23	
純 資 産 計	5,333	5,534	201	
負 債 ・ 純 資 産 計	21,518	21,395	△ 123	

(1) 資産の部 2兆1,395億円 (対前期末 △ 123億円)

- ・流動資産は、大阪外環状線建設工事の受託工事代金などの回収による未収金の減等により 300 億円の減少。
- ・固定資産は、減価償却制度の変更も含めた減価償却による減等があるものの、設備投資による資産取得や建設仮勘定の増等により 177 億円の増加。

(2) 負債の部 1兆5,861億円 (対前期末 △ 324億円)

- ・流動負債は、1年内に返済する長期債務の増や奈良駅高架化工事、嵯峨野線複線化工事等に伴う前受金の増があるものの、耐震補強工事等の工事代金を支払ったことによる未払金の減等により 35 億円の減少。
- ・固定負債は、大阪駅改良工事に伴う環境安全対策引当金（44 億円）を計上したことなどによる増があるものの、1年超の長期債務の減により 288 億円の減少。

(3) 純資産の部 5,534億円 (対前期末 + 201億円)

- ・株主資本は、配当や自己株式の取得を実施したことによる減があるものの、四半期純利益を 444 億円計上したことから、224 億円の増加。
- ・評価・換算差額等は、23 億円の減少。

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成18年度 第3四半期	平成19年度 第3四半期	対前年		通期計画
			増減	比率	
設備投資	680	1,000	319	147.0	
自己資金	495	849	354	171.4	1,600
(再掲：安全関連投資)	(342)	(532)	(190)	(155.7)	(930)
負担金	184	150	△34	81.4	

主な設備投資件名

新造車両（N700系、223系）、岡山・広島地区自動改札機導入、大阪駅改良工事等

4. 業績予想

(単位：億円、%)

科 目	平成18年度 実 績	平成19年度 業績予想	対前年		
			増減	比率	
営業収益	8,658	8,775	116	101.4	
営業利益	1,089	1,090	0	100.0	
経常利益	776	785	8	101.0	
当期純利益	446	430	△16	96.2	

(注) 単体の業績予想については、平成19年10月30日発表の業績予想値から変更しておりません。